

# 下水道とPR

## 私はこう考える How to GESUIDOU's PR

ここ数年、下水道事業は、三位一体の改革に伴う事業費の削減や、全国平均の普及率の向上、国および地方財政の逼迫などによって停滞気味だ。下水道界全体の機運も盛り上がり欠ける。今ほど声を大にして、事業の重要性を訴えていかなければならない時期もない。そこで月刊下水道通巻400号を突破する本号では、「下水道の日」特集として、これからの下水道のPRをいかにすべきか、下水道の使命をどのように伝えていくか、次代を担う子どもたちには何を伝えていくかなどについて、総力を挙げて下水道界全体を巻き込んだかたちで取り上げてみた。

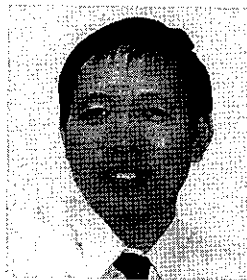
(月刊下水道編集部)

### 富栄養化対策こそ 大きなアピール材料

佐藤 和明

(財)河川環境管理財団 技術参与

下水道分野では依然としてBOD中心の議論が進められているようだが、河川水質から見ると、BODについてはもはや基準を達成し、次の議論が現実になっている。下水道



も湖沼、内湾の富栄養化対策に力を入れていただき、ぜひ効果が出るようなかたちにしていきたい。そのことが下水道の重要性をより強くアピールできる材料になるのではないだろうか。

湖沼の水質改善はなかなか進まないといわれるが、諏訪湖は生活系、工場系の排水を下水道で処理した成果が見え始めかなり改善されてきた。琵琶湖等についても徐々に改善されてきている。湖沼は過去の汚濁を蓄えるため、その水質改善には時間がかかるが、いずれにしても下水道を中心とした整備努力によって改善が進んできた。栄養塩物質の対策を講じて初めて、下水道はその役割を

達成できるのだと思う。

また、河川環境管理財団では文科省、国交省、環境省の3省共管により河川に関する環境教育活動にも力を注いでおり、その一環として「子どもの水辺サポートセンター」を設置し、子どもが水辺に触れる活動や教育指導者の育成などの取り組みを行っているが、下水道界においても、今以上に若い世代に対する教育活動に注力していく必要がある。

### 素直なディスクロージャーと 納得できる施策提示

中村 栄一

昭和情報プロセス(株) 代表取締役

下水道にブランドがあるわけではないので、一般消費者相手のプロモーションでは意味がない。「下水道、下水道、……」と百万回叫んでも、応えは“so what?”しかない。



国民＝出資者に事業の重要性を知ってもらい、推進のドライビング・フォースとしようというの

であれば、既存利用者には現下の下水道資産の効用・欠陥をわかるようにディスクローズし、未利用者にはサービスが進まない障害原因を説明することだ。このとき大事なことは、この問題解決のためにはこうしたい、という斬新で納得できる施策も一緒に提示することだろう。

今の仕組みのまま、「予算がないからできない、だから予算を増やそう」という呼び掛け施策では誰も納得しない。施策の立案者には、脳から汗が噴出すくらい知恵を絞っていただき、斬新な施策の提示を期待したい。

## 未来の夢を 子どもたちに

深堀 政喜

NTTインフラネット(株) 事業開発本部調査部長

下水道の基本的な機能はすでに国民の理解を得ている。不足しているのは負担を容認できる魅力である。自動車がエンジンで走ることをアピールしても仕方がないように、下水道も新しい機能や夢をアピールすることが肝要である。

36万kmもの管路空間を情報通信やエネルギー輸送に活用すれば経済・環境効果は計り知れない。また、処理場から絶え間なく発生する水と固形物は、水耕栽培工場や鉱物資源再生工場等の資源や動力源になるなど、夢は無限に広がる。

家電や車の購買意欲、スポーツや文化への支持は多分に子どもたちに影響されている。下水道の未来の夢を子どもたちの意識に植え付ければ、強力な下水道サポーター形成が期待できる。

地球環境保全につながる夢への取り組みは企業イメージアップにもなり、コマーシャルに「下水道の夢」が頻繁に出現する日が待ち遠しい。



## 下水道を公共事業に していくべき

望月 倫也

日本技術開発(株) 常務執行役員

トイレの水洗化が下水道の役割だとすれば、住民にとっては下水道につながったらおしまいになる事業である。1か0の、面白くない事業である。

しかし、下水道は公共用水域の水質保全を目的とする公共事業である。下水道がそのような公共事業であることは、国民の大部分が知らないのではないだろうか。下水道事業には私的な事業、ローカル的な事業、広域的な事業の3つの側面があるが、私的な事業といえる水洗化への取り組みをなぜ公共団体が推進しなければならないのか。下水道事業は、公共用水域の水質保全という広域的な公共事業になっていかなければならない。私的な事業が混在して、上水道と同様に企業の経営が要求されることが、公共事業としての性格を曖昧にしている。

さらに、下水道は貴重な資産でもある。この資産を多目的に活かしていくことが「1か0」論を解消していくものである。ディスプレイが使える下水道にしていくこともその一つであるし、光ファイバー敷設による高度情報化もまたしかりである。



## 地道な子どもたちへの 教育を

木村 栄喜

(社)日本下水道管路管理業協会 東北支部長

(社)日本下水道管路管理業協会東北支部は今年10月6～7日、宮城県塩竈市の貨物ヤード跡地において「下水道管更生技術施工展」と併せて「下

水道管路施設維持管理展」を開催する。

この維持管理展は、地方公共団体の下水道担当職員を主な対象に、特に管路施設における維持管理の重要性をPRする狙いで2年に1回の割合で実施してきたものだが、今回は地元の小中学生が課外授業として見学することを企画している。このような取り組みは、一般市民に対する抜本的なPR方法にはならないが、下水道事業の重要性を訴えていくには、このような地道な積み重ねも大切ではないだろうか。

蛇足だが、月刊下水道をはじめ専門紙にも、下水道に対する一般市民が登場するような企画をしていただければと願っている。



## 技術革新のある 魅力ある市場に

清水 怡

クボタ環境サービス(株) 取締役相談役

下水道は道路、鉄道と同じように国のインフラとして急いで整備されてきたが、ここ数年で一段落してしまい、いよいよ維持管理の時代に入った。今からの市場は、下水道の新たな機能の開発と古い設備の更新である。



JR東日本は、従来車両に比べて「価格半分」「重量半分」「寿命半分」というコンセプトで新素材、新システムの採用により新しい通勤電車を開発し、古い車両をすべて置き換えている。新幹線の「のぞみ」も300系の開発から10年も経っていないのに700系に変わっている。

これに対し下水道の機械設備には大きな変革はほとんど見られない。15年の耐用年数が訪れても新素材、新システムの導入による新しい機械はほ

とんど入らない。つまり下水道の機械設備の市場は“技術革新”という魅力が少ない。若い技術者が求めるところから取り残されているのではないだろうか？

コスト削減が叫ばれる中で、新素材、新システムを用いた安価な機械設備はたくさんある。水処理機械は置き換えてゆく余地がある。汚泥処理機械については、今後一層の省エネ化を図っていくことに努めるべきだろう。下水道の新たな機能開発「水の再利用、汚泥の資源化等々」も官と民が一体となって技術革新のある魅力ある市場を作っていかなければ、PRする材料さえなくなってしまう。

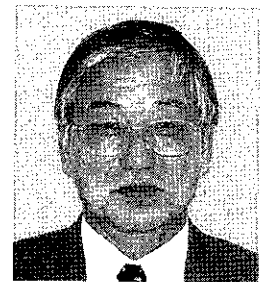
## 適正な使用料確保のための 世論作りを

京才 俊則

(株)西原環境テクノロジー 常務取締役

何のためにPRが必要なのだろうか。何を目標にしてPRするかが大切だ。

基幹的なインフラストラクチャーである下水道にとって最も必要なPR



は、適正な下水道使用料を確保するためのPRだ。多くの地方自治体では現在、下水道経営が健全ではない状態にある。その原因とみられるのは、原価計算に基づいて下水道使用料が決められていないことだ。聞くところによれば、議会において水道料金の何掛けかで下水道使用料が決められている場合もあるという。このような考え方の中には職業的なレイシズム（人種差別的な発想）が潜んでいる気がする。欧米では、水道料金より下水道使用料が高いケースも多い。下水道事業は適正な使用料をいただいて初めて一人前。水道料金との格差是正を行い、適正な料金を確保できるよう世論を作っていくという目標を持ってPRをしていくべきだ。

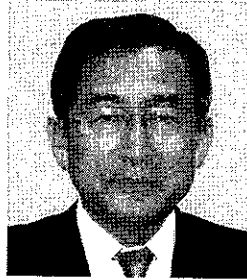
## 理解深めるには 楽しさが必要

藤原 昇

日之出水道機器㈱ 広報担当執行役員

下水道施設で最も一般的に目にする施設である  
グラウンドマンホールには、下水道そのものを市

民に知らしめる役割、情  
報発信としての役割、広  
告塔としての役割——が  
期待できる。まずは目に  
見える“ふた”を使って  
下水道に関心をもっても  
らい、さらに下水道の役



割だけではなく維持管理であるとか雨水対策など、  
下水道が現在抱えている課題を理解していただければ効果的だ。それには楽しさが必要不可欠である。

そういった方法のひとつとして考えられるのが、  
子どもたちにグラウンドマンホールのデザインを  
してもらうこと。家の近所であるとか学校周辺に  
自分たちがデザインしたグラウンドマンホールが  
存在することによって、子どもたちやその家族の  
間で下水道に対する関心を持続的に持ってもらえ  
るようになるのではないだろうか。また商店街な  
どに広告スペースとして使ってもらうことも効果  
的だと思う。いわば“マイ・マンホール”。住民そ  
れぞれが自分のマンホールだと思えるような貸し  
出しの仕組みが実現すれば、下水道に対する理解  
がさらに進むのではないだろうか。